

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,076,686	3,380,007	16,199,208
経常利益 (千円)	96,579	241,999	2,642,685
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	69,457	29,571	1,619,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,869	131,171	1,908,095
純資産額 (千円)	51,480,739	52,121,637	52,685,586
総資産額 (千円)	62,479,693	76,900,854	75,865,406
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.24	0.10	5.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.4	67.8	69.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、昨年7月末日に取得した倉庫施設が期首から通期稼働したことなどにより、売上高は3,380百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は260百万円（前年同期比160.0%増）、経常利益は241百万円（前年同期比150.6%増）となりましたが、固定資産除却損を特別損失として計上したことから、四半期純損失は29百万円（前年同期は四半期純利益69百万円）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失( )	
	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比
公営競技事業	1,767	6.2%	86	
遊園地事業	121	6.3%	379	
倉庫賃貸事業	1,138	27.6%	732	20.7%
サービス事業	363	12.9%	77	25.4%
セグメント間取引の消去等	10		256	
合計	3,380	9.9%	260	160.0%

#### [公営競技事業]

大井競馬は22日開催され、前年同期と比べ開催日数は1日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計40日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が131レース実施されました。

この間、新在宅投票システム（SPAT4）を2月17日の浦和競馬開催より稼働させるとともに、投票券の購入金額に応じて、一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」を3月30日の大井競馬開催から新たに導入するなど、投票券売上の増進に向けた投票環境と顧客サービスの向上に努めました。

伊勢崎オートレースは22日開催され、前年同期と比べ開催日数は9日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ62日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、当社が運営事務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」での、中央競馬の勝馬投票券発売に向けた整備を進め、3月29日より「J-PLACE伊勢崎」として発売を開始するなど、新規ファンの獲得と投票券売上の増進に取り組みました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は1,767百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、園内整備のため1月1日から2月28日までを休園といたしましたが、スポーツパークに設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にゴルフ用品販売のフランチャイズ店舗を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいては本年夏のオープンに向け、日本初登場となる大型ウォータースライド「DEKASLA（デカスラ）」の整備を進めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は5万人で、遊園地事業の売上高は121百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、園内遊戯機器の整備に伴う修理維持費が増加したことなどから、セグメント損失は379百万円（前年同期はセグメント損失347百万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、昨年7月末日に取得した倉庫施設「勝島第2地区ABC棟・一般棟」が期首から順調に稼働し、賃貸料収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,138百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は732百万円（同20.7%増）となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、コンビニエンスストアのうち、荒川区内の1店舗について前期中に撤退した影響により収入が減少いたしました。

また、賃貸オフィスビル「ウィラ大森ビル」の一部テナントが退去したことなどから、賃貸料収入が減少いたしました。

以上の結果、売上高は363百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は77百万円（同25.4%減）となりました。

なお、ショッピングモール「ウィラ大井」において、閉店しておりました3階フロアの後継店舗として大手家具店が3月7日にオープンいたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、76,900百万円となりました。これは、新SPAT4構築により無形固定資産(ソフトウェア)が529百万円、長期前払費用が305百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,599百万円増加し、24,779百万円となりました。これは、新SPAT4構築に伴う未払金(工事代)等により2,234百万円増加していることが主な要因であります。

なお、役員退職慰労金が平成26年3月開催の定時株主総会において廃止されたことに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、52,121百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が101百万円減少したことに加え、期末配当の実施等により利益剰余金が458百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から67.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	新SPAT4及び 南関HP構築 (公営競技事業)	平成26年 2月	8,624	26,059	1,090,782		624,352	3,200	1,753,019
東京都競馬(株)	群馬県 伊勢崎市	J-PLACE 伊勢崎開設 (公営競技事業)	平成26年 3月	650	69,476			3,000	44,092	117,218
(株)東京サマー ランド	東京都 あきる野市	太陽光発電設置 (遊園地事業)	平成26年 3月	185,590	180,100					365,691

(注) 上記の金額には消費税を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,634,000	283,634	
単元未満株式	普通株式 2,199,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,634	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,815,000		1,815,000	0.63
計		1,815,000		1,815,000	0.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,854,919	5,820,079
営業未収入金	1,547,137	673,212
有価証券	2,408,150	2,108,284
たな卸資産	58,957	98,064
繰延税金資産	75,349	167,711
その他	351,390	435,551
貸倒引当金	1,148	2,359
流動資産合計	9,294,756	9,300,544
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	22,847,889	22,805,040
建物附属設備（純額）	4,900,483	5,084,944
構築物（純額）	6,269,530	6,260,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	2,100,110
土地	22,707,906	22,707,906
信託建物（純額）	1,786,895	1,771,959
信託建物附属設備（純額）	178,484	174,872
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	512,729
有形固定資産合計	63,044,840	63,591,954
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	197,682	727,391
施設利用権	27,368	25,885
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	764,871
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,702,190	1,541,631
長期前払費用	41,453	347,140
繰延税金資産	456,540	494,578
長期立替金	999,516	771,646
その他	89,376	88,486
投資その他の資産合計	3,289,078	3,243,483
<b>固定資産合計</b>	66,570,649	67,600,309
<b>資産合計</b>	75,865,406	76,900,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	350,264	411,813
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	2,387,502
未払法人税等	698,937	87,855
未払消費税等	48,740	13,873
賞与引当金	40,743	122,199
その他	504,339	577,084
流動負債合計	1,895,995	3,600,328
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,201,991
退職給付引当金	1,289,348	1,214,804
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	469,308
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,178,889
負債合計	23,179,819	24,779,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	34,694,582
自己株式	370,636	374,665
株主資本合計	52,226,232	51,763,882
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	459,353	357,754
その他の包括利益累計額合計	459,353	357,754
純資産合計	52,685,586	52,121,637
負債純資産合計	75,865,406	76,900,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,076,686	3,380,007
売上原価	2,637,182	2,746,218
売上総利益	439,504	633,789
一般管理費	339,222	373,010
営業利益	100,281	260,779
営業外収益		
受取利息	2,084	1,455
線下補償料	4,037	4,037
その他	2,555	1,482
営業外収益合計	8,677	6,975
営業外費用		
支払利息	12,074	24,882
その他	305	872
営業外費用合計	12,380	25,755
経常利益	96,579	241,999
特別損失		
固定資産除却損	-	277,819
特別損失合計	-	277,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	96,579	35,819
法人税、住民税及び事業税	54,225	65,205
法人税等調整額	27,103	71,452
法人税等合計	27,121	6,247
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	69,457	29,571
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,457	29,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	69,457	29,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,411	101,599
その他の包括利益合計	173,411	101,599
四半期包括利益	242,869	131,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,869	131,171
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成26年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	752,540千円	757,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,663,753	113,852	892,270	406,809	3,076,686		3,076,686
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	509			10,067	10,577	10,577	
計	1,664,263	113,852	892,270	416,877	3,087,263	10,577	3,076,686
セグメント利益又は セグメント損失( )	37,898	347,013	606,887	103,342	325,318	225,036	100,281

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 225,036千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,766,970	121,014	1,138,803	353,219	3,380,007		3,380,007
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	390			10,075	10,466	10,466	
計	1,767,360	121,014	1,138,803	363,295	3,390,473	10,466	3,380,007
セグメント利益又は セグメント損失( )	86,434	379,031	732,521	77,099	517,024	256,244	260,779

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 256,244千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円24銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	69,457	29,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	69,457	29,571
普通株式の期中平均株式数(株)	285,913,188	285,827,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。